

令和 2 年度

## 新地方公会計制度による財務書類

- 一般会計財務 4 表
- 全体会計財務 4 表
- 連結会計財務 3 表

令和 4 年 3 月

○ 財務書類の説明

財務書類名	内容
貸借対照表 (BS)	○貸借対照表は、自治体が住民サービスを提供するために保有する財産と、それを取得するにあたっての財源（将来世代の負担か、それとも過去及び現世代の負担か）の情報が示されています。 ○資産合計と負債・純資産合計の額が一致し、左右バランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。
行政コスト計算書 (PL)	○行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち公共施設整備のような資産形成にならない人的サービスや給付サービス等を提供するために要した経費と、その行政サービスを提供した結果得られた収益又は損失を表したものです。 ○行政サービスを提供するために要した経費と、受益者負担とを対比させ、人的サービスや給付サービス等の経常的な行政サービスにどれだけのコストがかかっているのか、その行政サービスの提供に対する直接的な負担部分である受益者負担はどれだけで、コストに対してどの程度の割合なのかを把握することができます。
純資産変動計算書 (NW)	○純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。 ○過去及び現世代が負担してきた部分である純資産が、どのような財源や要因で増減したかを把握することができます。
資金収支計算書 (CF)	○歳計現金（資金）の入出金の情報を3つに区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させたものです

○ 財務書類の補足説明

財務書類		内容		
貸借対照表 (BS)	資産の部	有形・無形固定資産	学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産、物品です。	
		投資その他の資産	出資金、貸付金、基金等です。	
		流動資産	現金預金、未収金、基金等です。	
	負債の部	固定負債	村債や退職金等、将来にわたり返済や負担する債務です。	
		流動負債	賞与等翌年度に返済や負担する債務です。	
純資産の部		これまで納められた村税や国県支出金等、過去及び現世代が負担したものです。		
行政コスト計算書 (PL)	経常費用 (業務費用)	人件費	職員給与、議員報酬等です。	
		物件費等	物品の購入費用、委託料、施設修繕費、減価償却費等です。	
		その他の業務費用	村債の償還利子等	
	経常費用（移転費用）		生活保護や医療費等の社会保障給付、村民や他団体等への補助金等です。	
	経常収益		使用料・手数料、分担金、負担金、寄付等です。	
	純経常行政コスト		行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コストです。	
	臨時損失		費用のうち、臨時に発生するものであり資産売却損等です。	
	臨時利益		収益のうち、臨時に発生するものであり資産売却益等です。	
純行政コスト		行政サービスにかかった経費のうち、受益者負担額によって賄うことができなかった行政コストです。		
純資産変動計算書 (NW)	純行政コスト		行政コスト計算書の純行政コストと同額です。	
	財源		税収等：地方税、地方交付税、地方譲与税等です。 国庫補助金：国庫支出金、県支出金等です。	
	固定資産等の変動(内部変動)		有形固定資産の増減、貸付金・基金等の増加に分けて計上しています。内部変動のため、固定資産形成分と余剰分（不足分）については、正負が逆になります。	
	資産評価差額		保有する資産の評価差額や市場価格のある有価証券の時価評価による差額です。	
	無償所管換等		無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等です。	
	純行政コスト		貸借対照表の純資産額と同額です。	
資金収支計算書 (CF)	業務活動収支		村が実施する経常的事業や一般的な財源である税収等により継続的に発生する支出と収入及びその他の特別な活動から生じる支出と収入を集計し、その差額を表示します。	
	投資活動収支		村が実施する投資的事業に係る臨時・特別に発生する支出と収入を集計し、その差額を表示します。	
	財務活動収支		村債の償還や発行等に伴い発生する支出と収入を集計し、その差額を表示します。	

1. 貸借対照表

貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,772,084	固定負債	3,617,351
有形固定資産	9,848,718	地方債	3,270,206
事業用資産	5,241,948	長期未払金	-
土地	1,421,843	退職手当引当金	347,146
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,238,582	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,652,189	流動負債	623,428
工作物	2,176,801	1年内償還予定地方債	375,959
工作物減価償却累計額	△ 943,090	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	24,126
航空機	-	預り金	223,344
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>4,240,779</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	14,373,084
インフラ資産	4,436,426	余剰分（不足分）	△ 3,867,831
土地	41,143		
建物	529,449		
建物減価償却累計額	△ 26,193		
工作物	7,693,177		
工作物減価償却累計額	△ 3,831,599		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,449		
物品	1,009,655		
物品減価償却累計額	△ 839,311		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,923,366		
投資及び出資金	354,696		
有価証券	23,380		
出資金	331,316		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	10,705		
長期貸付金	500		
基金	2,557,481		
減債基金	-		
その他	2,557,481		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16		
流動資産	1,973,948		
現金預金	365,535		
未収金	7,421		
短期貸付金	-		
基金	1,601,000		
財政調整基金	1,381,000		
減債基金	220,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8		
<b>資産合計</b>	<b>14,746,032</b>	<b>純資産合計</b>	<b>10,505,252</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>14,746,032</b>

○資産14,746,032千円に対する負債4,240,779千円の割合は28.8%となります。

○村民一人あたりの資産・負債を住民基本台帳のR3年1月1日現在の人口（1,572人）で算出すると資産は一人あたり9,380千円、負債は一人あたり2,698千円となります。

○資産のうち固定資産が12,772,084千円で資産全体の86.6%を占めています。

○純資産比率（純資産合計÷資産合計×100）が71.2%で、将来世代負担比率（地方債（1年内償還予定含む）÷有形固定資産×100）が37.7%となります。

○負債のうち地方債残高が3,646,165千円で負債全体の86%を占めています。

## 2. 行政コスト計算書

### 行政コスト計算書

〔 自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日 〕

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,289,917
業務費用	2,446,987
人件費	483,535
職員給与費	399,898
賞与等引当金繰入額	24,126
退職手当引当金繰入額	-
その他	59,511
物件費等	1,752,136
物件費	1,201,610
維持補修費	175,494
減価償却費	375,032
その他	-
その他の業務費用	211,316
支払利息	9,576
徴収不能引当金繰入額	-
その他	201,740
移転費用	842,929
補助金等	555,991
社会保障給付	62,210
他会計への繰出金	223,706
その他	1,023
経常収益	595,024
使用料及び手数料	118,600
その他	476,425
<b>純経常行政コスト</b>	<b>2,694,892</b>
臨時損失	76,474
災害復旧事業費	24
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	76,450
臨時利益	20,157
資産売却益	-
その他	20,157
<b>純行政コスト</b>	<b>2,751,209</b>

○経常的な行政サービスを提供するための年間経費は3,289,917千円で、村民一人あたりの行政コストを住民基本台帳のR3年1月1日現在の人口（1,572人）で算出すると、一人あたり2,093千円となります。

○経常的な行政サービスの提供に対し、施設使用料など行政サービスに係る受益者から徴収した収入の占める割合はわずか18.1%です。このことから、経常的な行政サービスに係る経費の財源は、大半が村税等の財源で賄われていることとなります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,352,037	14,178,729	△ 3,826,692
純行政コスト (△)	△ 2,751,209		△ 2,751,209
財源	2,888,387		2,888,387
税収等	2,239,418		2,239,418
国県等補助金	648,969		648,969
本年度差額	137,178		137,178
固定資産等の変動 (内部変動)		178,317	△ 178,317
有形固定資産等の増加		303,318	△ 303,318
有形固定資産等の減少		△ 375,032	375,032
貸付金・基金等の増加		1,548,484	△ 1,548,484
貸付金・基金等の減少		△ 1,298,453	1,298,453
資産評価差額	△ 158	△ 158	
無償所管換等	16,195	16,195	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	153,215	194,355	△ 41,139
本年度末純資産残高	10,505,252	14,373,084	△ 3,867,831

○純資産の減少要因である「純行政コスト」が△2,751,209千円に対し、純資産の増加要因である「財源」が2,888,387千円と上回っており、純資産の残高が前年度末と比べ153,215千円増加したことにより、将来世代に引き継ぐ純資産が増え、将来世代への負担が減ったこととなります。

## 4. 資金収支計算書

## 資金収支計算書

〔 自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,914,893
業務費用支出	2,071,963
人件費支出	483,544
物件費等支出	1,377,104
支払利息支出	9,576
その他の支出	201,740
移転費用支出	842,929
補助金等支出	555,991
社会保障給付支出	62,210
他会計への繰出支出	223,706
その他の支出	1,023
業務収入	3,340,794
税収等収入	2,235,289
国県等補助金収入	510,705
使用料及び手数料収入	118,576
その他の収入	476,225
臨時支出	76,474
災害復旧事業費支出	24
その他の支出	76,450
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>349,428</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,848,971
公共施設等整備費支出	303,318
基金積立金支出	1,545,653
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,433,637
国県等補助金収入	138,264
基金取崩収入	1,295,373
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 415,334</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	362,880
地方債償還支出	362,880
その他の支出	-
財務活動収入	196,975
地方債発行収入	196,975
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 165,905</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 231,811</b>
前年度末資金残高	374,003
<b>本年度末資金残高</b>	<b>142,191</b>
前年度末歳計外現金残高	333,661
本年度歳計外現金増減額	△ 110,317
本年度末歳計外現金残高	223,344
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>365,535</b>

○業務費用支出は2,071,963千円、移転費用支出は842,929千円、業務収入は3,340,794千円、臨時支出は76,474千円です。臨時収入はありません。

○投資活動支出は1,848,971千円、投資活動収入は1,433,637千円です。

○財務活動支出は362,880千円、財務活動収入は196,975千円です。

○本年度末資金残高は142,191千円（この残高は歳入歳出決算書の形式収支と一致）、歳計外現金増減等を加味した本年度末現金預金残高は、365,535千円となります。この残高は貸借対照表の「現金預金」と一致します。

# 全体貸借対照表

全体

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	13,500,162	固定負債	4,228,953
有形固定資産	10,448,575	地方債等	3,834,919
事業用資産	5,826,273	長期未払金	-
土地	1,622,427	退職手当引当金	394,034
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,740,716	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,865,519	流動負債	689,752
工作物	2,351,614	1年内償還予定地方債等	438,360
工作物減価償却累計額	△ 1,022,964	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,049
航空機	-	預り金	223,344
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>4,918,704</b>
建設仮勘定	-	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	4,436,426	固定資産等形成分	15,102,162
土地	41,143	余剰分（不足分）	△ 4,412,882
建物	529,449		
建物減価償却累計額	△ 26,193		
工作物	7,693,177		
工作物減価償却累計額	△ 3,831,599		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,449		
物品	1,031,782		
物品減価償却累計額	△ 845,906		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,051,586		
投資及び出資金	354,696		
有価証券	23,380		
出資金	331,316		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,610		
長期貸付金	500		
基金	2,681,864		
減債基金	-		
その他	2,681,864		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 83		
流動資産	2,107,823		
現金預金	496,805		
未収金	9,035		
短期貸付金	-		
基金	1,602,000		
財政調整基金	1,382,000		
減債基金	220,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>15,607,984</b>	<b>純資産合計</b>	<b>10,689,280</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>15,607,984</b>

# 全体行政コスト計算書

〔 自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日 〕

全体

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,728,381
業務費用	2,745,340
人件費	564,687
職員給与費	465,541
賞与等引当金繰入額	27,519
退職手当引当金繰入額	11,411
その他	60,215
物件費等	1,950,384
物件費	1,368,222
維持補修費	189,921
減価償却費	392,242
その他	-
その他の業務費用	230,269
支払利息	13,934
徴収不能引当金繰入額	15
その他	216,319
移転費用	983,042
補助金等	918,835
社会保障給付	62,210
他会計への繰出金	-
その他	1,997
経常収益	724,890
使用料及び手数料	181,907
その他	542,983
<b>純経常行政コスト</b>	<b>3,003,492</b>
臨時損失	76,474
災害復旧事業費	24
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	76,450
臨時利益	20,157
資産売却益	-
その他	20,157
<b>純行政コスト</b>	<b>3,059,808</b>



# 全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日

全体

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,520,262	14,957,098	△ 4,436,835
純行政コスト (△)	△ 3,059,808		△ 3,059,808
財源	3,259,039		3,259,039
税収等	2,391,031		2,391,031
国県等補助金	868,008		868,008
本年度差額	199,231		199,231
固定資産等の変動 (内部変動)		175,277	△ 175,277
有形固定資産等の増加		311,601	△ 311,601
有形固定資産等の減少		△ 392,242	392,242
貸付金・基金等の増加		1,554,922	△ 1,554,922
貸付金・基金等の減少		△ 1,299,004	1,299,004
資産評価差額	△ 158	△ 158	
無償所管換等	△ 30,055	△ 30,055	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	169,018	145,064	23,954
本年度末純資産残高	10,689,280	15,102,162	△ 4,412,882

# 全体資金収支計算書

〔 自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日 〕

全体

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,562,188
業務費用支出	2,341,330
人件費支出	552,934
物件費等支出	1,558,143
支払利息支出	13,934
その他の支出	216,319
移転費用支出	1,220,859
補助金等支出	918,835
社会保障給付支出	62,210
他会計への繰出支出	237,817
その他の支出	1,997
業務収入	4,078,669
税収等収入	2,629,532
国県等補助金収入	724,441
使用料及び手数料収入	181,948
その他の収入	542,748
臨時支出	76,474
災害復旧事業費支出	24
その他の支出	76,450
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>440,007</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,862,754
公共施設等整備費支出	311,601
基金積立金支出	1,551,153
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,433,637
国県等補助金収入	138,264
基金取崩収入	1,295,373
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 429,117</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	421,863
地方債償還支出	421,863
その他の支出	-
財務活動収入	196,975
地方債発行収入	196,975
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 224,888</b>
本年度資金収支額	△ 213,998
前年度末資金残高	487,459
<b>本年度末資金残高</b>	<b>273,462</b>
前年度末歳計外現金残高	333,661
本年度歳計外現金増減額	△ 110,317
本年度末歳計外現金残高	223,344
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>496,805</b>

## 連結貸借対照表

連結

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	14,225,887	固定負債	4,238,125
有形固定資産	10,503,733	地方債等	3,834,919
事業用資産	5,858,080	長期未払金	4,977
土地	1,622,427	退職手当引当金	394,089
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,800,772	その他	4,141
建物減価償却累計額	△ 4,894,398	流動負債	706,870
工作物	2,351,614	1年内償還予定地方債等	438,360
工作物減価償却累計額	△ 1,022,964	未払金	9,797
船舶	740	未払費用	5,197
船舶減価償却累計額	△ 111	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	28,052
航空機	-	預り金	224,708
航空機減価償却累計額	-	その他	757
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>4,944,995</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	15,827,970
インフラ資産	4,436,426	余剰分（不足分）	△ 4,237,507
土地	41,143	他団体出資等分	99,504
建物	529,449		
建物減価償却累計額	△ 26,193		
工作物	7,693,177		
工作物減価償却累計額	△ 3,831,599		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	30,449		
物品	1,115,128		
物品減価償却累計額	△ 905,902		
無形固定資産	1,440		
ソフトウェア	1,290		
その他	150		
投資その他の資産	3,720,714		
投資及び出資金	16,606		
有価証券	3,680		
出資金	12,926		
その他	-		
長期延滞債権	14,638		
長期貸付金	500		
基金	3,688,240		
減債基金	-		
その他	3,688,240		
その他	815		
徴収不能引当金	△ 86		
流動資産	2,404,511		
現金預金	735,691		
未収金	24,773		
短期貸付金	-		
基金	1,602,083		
財政調整基金	1,382,083		
減債基金	220,000		
棚卸資産	20,822		
その他	21,160		
徴収不能引当金	△ 18		
繰延資産	4,565		
<b>資産合計</b>	<b>16,634,963</b>	<b>純資産合計</b>	<b>11,689,968</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>16,634,963</b>

# 連結行政コスト計算書

（ 自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日 ）

連結

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,793,673
業務費用	3,049,539
人件費	672,882
職員給与費	531,766
賞与等引当金繰入額	27,522
退職手当引当金繰入額	12,133
その他	101,461
物件費等	2,132,292
物件費	1,456,894
維持補修費	204,970
減価償却費	401,787
その他	68,642
その他の業務費用	244,364
支払利息	13,934
徴収不能引当金繰入額	21
その他	230,409
移転費用	1,744,135
補助金等	931,711
社会保障給付	804,665
他会計への繰出金	-
その他	7,759
経常収益	996,249
使用料及び手数料	181,924
その他	814,325
<b>純経常行政コスト</b>	<b>3,797,424</b>
臨時損失	76,474
災害復旧事業費	24
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	76,450
臨時利益	20,157
資産売却益	-
その他	20,157
<b>純行政コスト</b>	<b>3,853,741</b>

## 連結純資産変動計算書

〔 自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月 31日 〕

連結

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,525,637	15,720,964	△ 4,299,554	104,227
純行政コスト (△)	△ 3,853,741		△ 3,853,741	-
財源	4,049,221		4,049,221	-
税収等	2,846,279		2,846,279	-
国県等補助金	1,202,942		1,202,942	-
本年度差額	195,479		195,479	-
固定資産等の変動 (内部変動)				
資産評価差額	△ 158			
無償所管換等	△ 30,055			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	△ 4,723			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 847			
その他	4,635			
本年度純資産変動額	164,331	107,006	62,048	△ 4,723
本年度末純資産残高	11,689,968	15,827,970	△ 4,237,507	99,504